

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813



# *Business Report*

## 第79期 報告書

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

# BUSINESS OVERVIEW －事業概況－



－株主の皆さまへ－

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社79期の決算を終了いたしましたので、ここに  
その概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長

奥田真世

建設業界におきましては、公共建設投資は、政府投資の増加が見込まれるなど、引き続き底堅く推移しており、民間建設投資は、企業の好調な業績や設備投資の持ち直しを背景に、堅調に推移しております。

供給面では、建設資材価格等に落ち着きが見られるものの、人手不足や労務費の上昇に伴う建設コストの高止まりが続いており、収益面への影響には引き続き注意が必要です。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は722億36百万円（前期比1.7%増）、受注高が722億76百万円（前期比4.5%増）と増加、売上高は695億57百万円（前期比2.4%増）と増収となりました。これにより営業利益は31億77百万円（前期比19.6%増）、経常利益は33億66百万円（前期比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億2百万円（前期比9.6%増）とそれぞれ増益となりました。

当社グループは、2027年度に「売上高800億円以上、営業利益率5%以上」という長期目標を掲げております。当期は、その実現に向けた最終フェーズとなる中期経営計画「収穫・実現」（2024～2026年度）の初年度として、極めて重要な一年でした。初年度の結果としましては、事業領域拡大に向けた戦略的投資の着実な実行、人的資本経営に資する従業員の処遇改善を実施しながらも、目標とする営業利益の達成および株主の皆さまにお約束した配当の実現により、今後のさらなる成長に向けた確かな手応えを得ております。今後も、中期経営計画の基本方針に基づき、企業価値のさらなる向上に努めていく所存でございます。

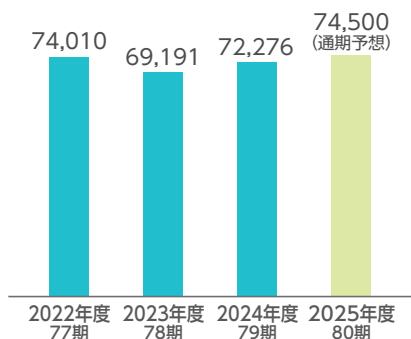
なお、既に公表しております、当社従業員による架空発注等の事案につきましては、株主の皆さまに多大なご心配・ご迷惑をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。皆さまからの信頼回復と再発防止に向けて、内部統制システムやコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

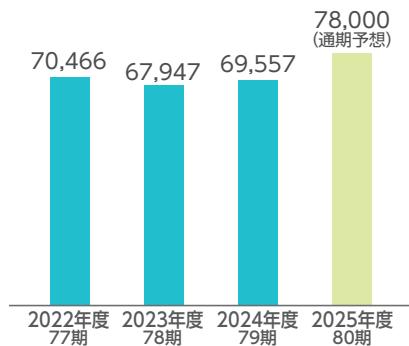
# FINANCIAL HIGHLIGHT – 財務ハイライト –

(単位：百万円)

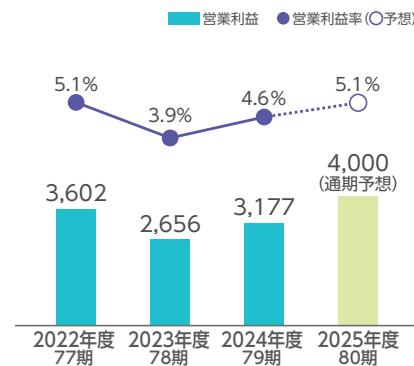
## ■ 受注高



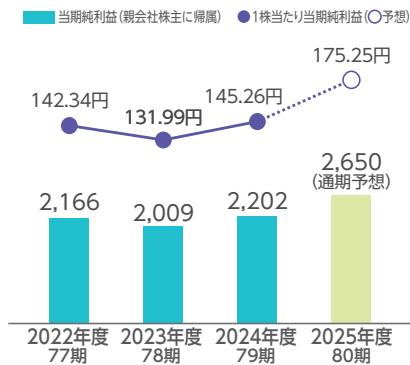
## ■ 売上高



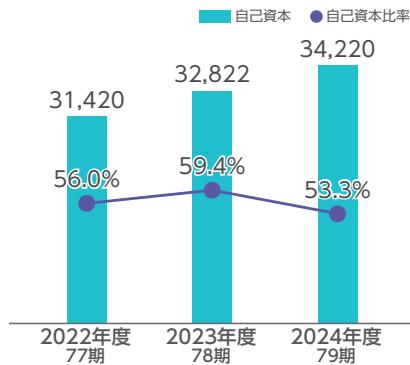
## ■ 営業利益 / 営業利益率



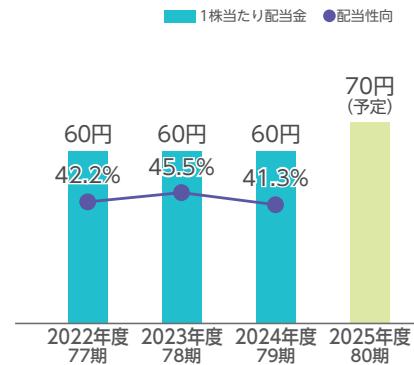
## ■ 当期純利益(親会社株主に帰属) / 1株当たり当期純利益



## ■ 自己資本 / 自己資本比率



## ■ 1株当たり配当金 / 配当性向





## 新造船「FT400」完工

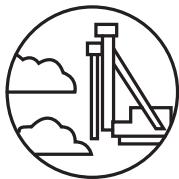
2025年3月、香川県仲多度郡にて400t吊全旋回式クレーン搭載浚渫兼起重機船（押航式）「FT400」の完工式および安全祈願神事を執り行いました。

本船は省人化・生産性向上を目的として船位自動保持装置やICT施工支援、AI航行支援システムを備え、さらに、ハイブリッド蓄電システムや陸上電力供給システム、電動スラスタを搭載することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減による環境負荷の低減を図っています。また、避難所として利用できる船倉設備を整備したことで、災害発生時の被災地支援にも貢献できる体制を整えました。

本船は2025年6月より初弾工事にて稼働を開始する予定です。今後、さまざまな海上プロジェクトへの参画に向けて積極的な営業を展開するとともに、被災地の災害支援活動などを通じて、豊かで安心・安全な国土づくりに貢献します。



「FT400」全景



## 地盤改良工法の自動化／遠隔化技術の推進

当社は、従来オペレーターが行っていた打設操作を、コンピュータ制御により自動で行う自動打設システム「GeoPilot-AutoPile」を開発しました。この技術は第26回国土技術開発賞にて優秀賞を受賞し、国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」にも登録されています。また、地盤改良施工機の遠隔操縦技術の開発も進めており、2024年12月には国土交通省主催の「建設機械施工の自動化・遠隔化技術に係る現場検証」の実施者に選定され、地盤改良技術としては初めての試みとなる実証実験を実施しました。今後の技術普及と実用化に向け、2025年2月より四国地区にて実際の施工現場での試行を開始し、見学会も開催しました。

これからも地盤改良工法の自動化・遠隔化技術の開発を通じて、安全で快適な労働環境を実現し、若年層や高齢層が活躍しやすい建設現場づくりを目指します。



国土交通省「建設機械施工の自動化・遠隔化技術に係る現場検証」の実施状況



四国地区での見学会  
「令和5-7年度 中島上流堤防耐震対策工事」



## ドローンを用いた港湾構造物の 点検診断技術を開発

当社は、ドローンを用いた港湾構造物の点検診断技術を開発しました。この技術は、ドローン等による3次元測量から港湾構造物のデータを作成し、消波ブロックなどの劣化度がわかる判定表を短時間で作成するものです。茨城県にある鹿島港での技術検証の結果、作業効率は今比270%に向上し、非常に効率的な技術であることが実証されました。また、従来は目視で行っていた点検診断ですが、安全の確保が難しい場所での作業が可能となったことで、業務の負担軽減だけでなく安全性向上にも寄与しています。

このたび、この点検診断技術が、国土交通省港湾局が作成している「港湾の施設の新しい点検技術カタログ」に掲載されることとなりました。このカタログは、技術検証や評価会議などの審査を経て選ばれた、港湾構造物の点検診断を効率的に行う技術を掲載するものです。今回の掲載を機に、当社の技術が港湾構造物の点検診断に広く活用されることを期待しています。



港湾構造物の点検のため、海上を飛行するドローン



ドローンを操縦する様子

# 当社グループの主な完成案件 －第79期(2024年4月1日～2025年3月31日)－

## ■土木事業



### 国道349号 丸森第2号トンネル工事

- ◇事業主体 国土交通省東北地方整備局
- ◇施工場所 宮城県伊具郡丸森町耕野字高原～伊具郡丸森町耕野字火石坂 地内

## ■ 地盤改良事業



### 仁井田浄水場等整備事業

◇事業主体 秋田県秋田市（元請会社：鹿島・佐々木組特定建設工事共同企業体）

◇施工場所 秋田県秋田市仁井田字新中島

### 重要港湾舞鶴港

#### 京都舞鶴港物流基盤重点整備工事

◇事業主体 京都府  
（元請会社：大本組・大進工業特定建設工事共同企業体）

◇施工場所 京都府舞鶴市  
字下安久（舞鶴国際ふ頭）地先



## ■ブロック事業



令和6年度 小渋ダム松除地区掘削工事

◇事業主体 国土交通省中部地方整備局

◇施工場所 長野県下伊那郡大鹿村



金沢港(大野地区)防波堤(西)  
(改良)消波・被覆工事(その1)

◇事業主体 国土交通省北陸地方整備局

◇施工場所 石川県金沢市金石海原地内

# INFORMATION

—会社情報— (2025年6月24日現在)

## 会社概要

商号	株式会社不動テトラ (Fudo Tetra Corporation)
創立	1947年1月28日
本社	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	845名(連結992名)(2025年3月31日現在)
事業所	[本支店] 東京本店(東京都中央区)、北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市)、北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市)、横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市)、中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市)、中国支店(広島市) 四国支店(高松市)、九州支店(福岡市) [営業所・事務所] 盛岡営業所、福島営業所 茨城営業所、金沢営業所 神戸営業所、高知営業所 北九州営業所、長崎営業所 鹿児島営業所、沖縄営業所 青森事務所、秋田事務所 富山事務所、福井事務所 静岡事務所、和歌山事務所 島根事務所、宮崎事務所 ホーチミン駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 バンブラデシュ事務所 [研究所] 総合技術研究所(土浦市) [工場] 東京機械センター(古河市) 大阪機械センター(湖南市)
子会社	国内7社、海外1社

## 取締役

代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	大林 淳 土木事業・地盤事業・ブロック環境事業担当
取締役	川地 洋治 管理本部長、安全品質環境本部担当
取締役	大沢 真理 (社外取締役)
取締役	川村 倫大 (社外取締役)
取締役(常勤監査等委員)	三浦久美子
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	鈴木 昌治 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	前田 清 (社外取締役)

## 執行役員

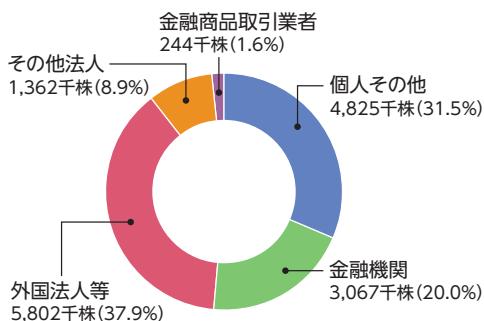
執行役員副社長	大林 淳 土木事業・地盤事業・ブロック環境事業担当
執行役員副社長	河崎 和明 建設事業管掌
執行役員副社長	池田 薫 建設事業管掌
専務執行役員	山崎 政俊 建設事業管掌
常務執行役員	川地 洋治 管理本部長、安全品質環境本部担当
常務執行役員	竹内 利夫 建設事業管掌
常務執行役員	新山 千尋 ブロック環境事業本部長
常務執行役員	佐藤 敬 土木事業本部長
常務執行役員	服部慶二郎 東京本店長
常務執行役員	根岸 保明 地盤事業本部長
執行役員	野内 勇人 地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	福島 信吾 地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	野口 繁良 大阪支店長
執行役員	青木 俊久 管理本部副本部長
執行役員	山本 詔 安全品質環境本部長
執行役員	橋本 則之 中部支店長
執行役員	星 克俊 東北支店長
執行役員	船田 哲人 総合技術研究所長
執行役員	淡田 昌孝 土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	小澤 慎一 九州支店長
執行役員	小飼 喜弘 東京本店副本店長

# 株主メモ (2025年3月31日現在)

## 株式状況

発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	15,300,346株 (自己株式1,189,176株を除く)
株主数	14,513名

## 所有者別株式分布状況



※自己株式1,189千株は含んでおりません。

## その他株式に関する事項

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
定時株主総会基準日	3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先  
東京都府中市日鋼町1-1  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-232-711

公告方法  
電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。  
<https://www.fudotetra.co.jp/>  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 『単元(100株)未満株式の買取・買増請求について』

証券市場においてご売却ができない単元未満株式については、当社に対してご売却することや(買取請求)、単元株式数(100株)になるよう買増しをすること(買増請求)ができます。

- 証券会社に口座を開設されている株主さまは、お取引の証券会社にご連絡ください。
- それ以外の株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社にご連絡ください。



CM放送中



株式会社 不動テトラ

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号  
<https://www.fudotetra.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。